

## 事業事前評価表

### 国際協力機構人間開発部基礎教育第二チーム

#### 1. 案件名（国名）

国名：ガーナ共和国（ガーナ）

案件名：（和名）みんなの学校：コミュニティ参加型学習改善支援プロジェクトフェーズ2  
（英名）“Project for Improving Learning Outcomes through Community Participation for Sustainable School for All” (COMPASS) Phase 2

#### 2. 事業の背景と必要性

（1）当該国における教育セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

ガーナ共和国では、初等教育の純就学率は80.3%（2022年）<sup>1</sup>となり、就学している子どもの数は着実に増加している一方、学校運営管理と学習の質に課題が残っている。教育戦略計画2018-2030（Education Strategic Plan（以下、「ESP」という。））によると、予算が限られているため、学校は学校経営に十分な資源を確保できず、より良い教育を提供できていない状況が報告されている。結果として全国教育アセスメントにおいて、初等教育4年生と6年生の40%以上の児童が、算数能力と識字能力の最低限習得すべき能力を下回っており（2019年）<sup>2</sup>、特に初等教育4年生については、多くの児童が英語のスコアよりも算数のスコアが低いことが確認されていることから、算数の能力向上が深刻な課題である。

このような課題に対し、同国政府はESPにて、特に学校レベルに重点を置いた、中央教育省から州、郡、学校レベルまでのアカウントビリティの構築を重点戦略の一つに掲げるほか、セクター中期開発計画（2022-2025年）（the Sector Medium-Term Development Plan（以下、「MTDP」という。））でも学校運営システムの強化を優先事項に掲げ、教育行政全体のマネジメント強化、学校運営の改善及び学習の質向上に取り組んでいる。

上述の状況を踏まえ、JICAでは、2020年から4年間、コミュニティ協働による教育改善アプローチ<sup>3</sup>を通じて学校レベルでの持続可能な学校運営を強化することを目的に「みんなの学校：コミュニティ参加型学習改善支援プロジェクト（以下、「COMPASS」という。）」を実施した。同プロジェクトにより、学校運営委員会が民主的なプロセスにより設立され、住民参加により教育改善のための活動計画を作成・実施するなど、学校運営委員会がより機能するようになり、その成果として基礎的算数能力の向上などの学習改善も確認された。一方で、アプローチの効果は確認できたものの、全国展開をしていくためには、学校運営委員会の制度面や教育省の実施体制など活動の持続性に関しては課題が残った。従って、本事業では、前フェーズの課題を踏まえ、先方の優先政策である学校運営委員会を通じた教育マネジメントの強化を実現し、持続的に子どもの学習改善を図ることができるよう、全国普及に必要な制度面の整備や、教育省関係者の能力強化を通じ実施体制強化を支援する。また、MTDP及びMTDPの年間活動計画にCOMPASSモデルの普及を取り込み、教育省の本来業

<sup>1</sup> UNESCO, SPOTLIGHT ON BASIC EDUCATION COMPLETION AND FOUNDATIONAL LEARNING in Ghana 2022

<sup>2</sup> Ministry of Education, Education Sector Performance Report (ESPR) 2019

<sup>3</sup> コミュニティ協働による教育改善アプローチとは、JICA 課題別事業戦略「教育」で掲げるクラスター事業戦略の一つ。学校運営委員会の民主的な設立や参加型の活動計画策定・実施等により学校運営を機能させ、学校だけではなく地域社会全体で子どもの学習・成長を支えるアプローチのこと。

<https://www.jica.go.jp/activities/issues/education/icsFiles/afiedfile/2024/07/29/Cluster2.pdf>

務として予算確保がなされ、普及活動が自立的に、持続的に行われるよう支援する。

## (2) 教育セクターに対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け、課題別事業戦略における本事業の位置づけ

我が国は、対ガーナ国別開発協力方針（2019年9月）において、「人材育成」を重点目標として掲げており、教育行政・学校運営の改善、現職教員の能力強化等を通じた初等教育における理数科教育の質の向上への支援などを行ってきた。上述の COMPASS では、コミュニティ協働による教育改善アプローチを通じて学校レベルでの持続可能な学校運営を強化し、対象3州1875校、約44万人の子どもたちの基礎的計算能力の向上に貢献した。また、2022年11月より、個別専門家「初等教育（算数指導能力）向上」を派遣し、教員用指導書を通じた初等教育レベルの子どもたちの算数の学習成果を向上させるための支援を行っている。

本事業は、持続可能な開発目標（SDGs）のターゲット4-1「2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする」にも貢献するものである。また、学校とコミュニティの協働を促すことにより、子どもの学習環境の改善を通じて総合的に子どもの学びの改善に取り組むアプローチをとりつつ、公教育である学校教育の正常化・機能化にも貢献することから、JICA 課題別事業戦略「教育」の重点的取り組み（クラスター）である「教科書・教材開発を通じた学びの改善」及び「コミュニティ協働型教育改善」の実現に資するものである。

## (3) 他の援助機関の対応

ガーナの教育分野で支援を実施する主たる援助機関は、国連児童基金（UNICEF）と世界銀行（WB）、アメリカ合衆国国際開発庁（USAID）である。特に、WB の GALOP（Ghana Accountability for Learning Outcomes Project（以下、「GALOP」という。）<sup>4</sup>では、本事業の5つの活動対象地域（前フェーズ対象3州全域ボルタ州、オチ州、イースタン州ならびに今フェーズでの新規2州の一部（アシャンティ州、アッパーウエスト州））において初等教育における教育の質改善を目的として支援している。GALOP においても学校運営委員会（School Management Committee（以下、「SMC」という。））の強化が活動の中に含まれるため、COMPASS が作成した「SMC 連合の民主的設立」マニュアル、小学生算数ワークブックのデータ等を共有し、SMC の機能強化等において連携を図った。プロジェクト後半では、学校間のネットワークである SMC 連合の設立に関して、GALOP 校も含めてプロジェクト内で研修等を実施した。本事業においても、地域に根ざした持続可能な学校運営の実現に向けて、GALOP プロジェクトの実施状況を踏まえて、住み分けを行い連携する。

## 3. 事業概要

### (1) 事業目的

本事業は、COMPASS フェーズ1の対象地域においては、全国普及を視野に COMPASS モデルを強化し、また、新規対象地域においては、MTDP の一部として COMPASS モデル普及計画が策定・実施され、さらにコミュニティと学校の協働により算数学力向上を実現する介入モデルが、対象地域にて構築されることによって、強化型 COMPASS モデルの全国

<sup>4</sup> <https://projects.worldbank.org/en/projects-operations/project-detail/P165557>

普及に向け、技術面及び制度面の整備を図り、もって、強化型 COMPASS モデルの全国普及の進展に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト／対象地域名

プロジェクト実施チームと専門家執務：首都アクラ

対象州：

(第1フェーズ対象州) ボルタ州、オチ州、イースタン州全域

(第2フェーズ対象州) アシヤンティ州の一部ならびにアッパーウエスト州の1郡

(3) 本事業の受益者（ターゲットグループ）

直接受益者：13,500人（教育省行政官、学校校長、学校運営委員、地域住民）

最終受益者：児童数 1,355,280人

(4) 総事業費（日本側）

6.5億円

(5) 事業実施期間

2025年2月～2029年2月（計48か月）

(6) 事業実施体制

相手国側実施機関は、教育省（Ministry of Education。以下、「MOE」という。）のガーナ教育サービス（Ghana Education Service。以下、「GES」という。）となる。MOEが全体監理を担い、GES基礎教育局が実施運営を担う。

(7) 投入（インプット）

1) 日本側

① 専門家派遣（合計約76P/M）：

総括、援助協調、コミュニティ参加型/学校運営、算数教育開発、業務調整/研修

② 機材供与：車両、コンピューター、プリンター、オフィス家具等

2) ガーナ国側

① カウンターパートの配置

・プロジェクトスタッフの配置

・合同調整員会（Joint Coordinating Committee。以下、「JCC」という。）議長兼チーフプロジェクトダイレクター

・プロジェクトダイレクター

・プロジェクトマネージャー

・JCCメンバー

② 案件実施のためのサービスや施設、現地経費の提供

・オフィススペース及び光熱費（電気、水、インターネットアクセス等）

(8) 他事業、他開発協力等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

2. (2) 記載の通り、これまでに以下の技術協力等を実施し、初等教育における教育の質改善やコミュニティ協働型の子どもの学習改善に取り組んできた。本事業は、

これらの協力を通じて開発・改善されている COMPASS モデル<sup>5</sup>とガーナ側との信頼関係を最大限に活用し、また、今後、本事業対象州に配置予定の海外協力隊員（コミュニティ開発や青少年活動）とも連携し、事業の効率化及びインパクト拡大を目指す。

<技術協力>

- ① ガーナ小中学校理数科教育改善計画（2000-2005）
- ② 現職教員研修政策実施支援計画プロジェクト（2005-2008）
- ③ 現職教員研修運営管理能力強化プロジェクト（2009-2012）
- ④ 初中等教員の資質向上・管理政策制度化支援プロジェクト（2014-2018）
- ⑤ 個別専門家「教育セクター地方分権化支援アドバイザー」（2010-2019）
- ⑥ みんなの学校：コミュニティ参加型学習改善支援プロジェクト(2020～2024)

<無償>

- ⑦ コミュニティ開発支援無償「基礎教育機会改善計画」（2010-2014）

2) 他の開発協力機関等の活動

2. (3) の通り、本事業では引き続き WB と情報共有を行い、WB の対象地域の介入状況も踏まえながら実施する。また、USAID では、ガーナ北部地域を中心に SAGES (Strengthening accountability in Ghana's education system) プロジェクトが実施されており、本事業の対象地域に北部も含まれていることから、WB 同様に情報共有を行い、教育サービスの向上に向けて相乗効果を図る。

(9) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 C

② カテゴリ分類の根拠

本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2022年1月公布）に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は最小限と判断されるため。

2) 横断的事項：対象地域の状況を踏まえ、すべての児童が取り残されないようにすべく、不就学（児童労働・障害による等）児童も配慮に入れながら実施する。

3) ジェンダー分類：GI (S) ジェンダー活動統合案件

<活動内容／分類理由>ガーナの初等教育でのジェンダーギャップ指数は 1.02 と報告されており<sup>6</sup>、女子の就学者数の方が若干高いことが確認されている。しかしながら、全体の初等純就学率は 80.3%と低く、学習到達度も 4 割以上の子どもが習得すべき最低限の能力を獲得できていない状況のため、男女ともに改善が急務である。また、学校やコミュニティの

<sup>5</sup> COMPASS モデルとは、ガーナにおいて、SMC の強化によってコミュニティと学校が協力して初等教育レベルの学習成果や教育へのアクセスが改善されるモデルを指す。具体的には、学校運営委員会の民主的な再編成、学習成果に関する活動を入れた学校改善計画（SPIP: School Performance Improvement Plan）の策定・実施・モニタリング・評価、学校資源管理、算数補習活動、SMC の広域ネットワーク（連合）の設立等により構成される。モデル導入に必要な介入とは、州・郡教育事務所（REO/DEO）の職員を対象とする講師研修、およびそれら講師による学校・SMC 関係者に対する研修・モニタリングへの支援を実施することである。

<sup>6</sup> UNESCO, SPOTLIGHT ON BASIC EDUCATION COMPLETION AND FOUNDATIONAL LEARNING in Ghana 2022

中でジェンダーに基づく暴力や<sup>7</sup>、児童労働や子守によって就学できていない児童が男女ともに存在し、それぞれジェンダーに基づく課題があることを現地でのヒアリングにより確認している。よって、本事業では学校改善計画を作成する際にジェンダー課題についても各コミュニティにて協議し、地域の状況を踏まえて男女別のジェンダー課題に対応した活動を計画し就学改善を図るほか、時間や場所などの選定においてジェンダー視点を踏まえて補習活動を行う。これら活動により男女別で70%の児童が「数（numeracy）」の領域において最低学習到達度を達成することを目指すため。

（10）その他特記事項：特になし。

#### 4. 事業の枠組み

（1）上位目標：強化型 COMPASS モデル<sup>8</sup>の全国普及が進展する。

指標及び目標値：

指標 1: 普及・展開された他の地域の小学校の60%が、SMC 連合会に参加する。

指標 2: 普及・展開された他の地域の小学校の60%が、住民総会にて参加型で承認された学校改善計画（School Performance Improvement Plan。以下、「SPIP」という。）に基づき算数学習向上等の活動を実施する。

（2）プロジェクト目標：強化型 COMPASS モデルの全国普及に向け、技術面及び制度面で準備が整う。

指標及び目標値：

指標 1: 対象地域の70%の小学校が、住民総会にて承認された SPIP に基づき算数学習向上の活動を実施する。

指標 2: 対象地域の60%の小学校で、数の領域における最低学習到達度が男女とも増加する。

指標 3: 全国展開の政策決定に向けて COMPASS モデルの概念・原則を取りまとめた文書<sup>9</sup>が MOE/GES によって承認される。

（3）成果

**成果 1**：COMPASS フェーズ1で実施した地域にて、全国普及を視野に COMPASS モデルが強化される。

**成果 2**：新規対象地域において、MTDP として、COMPASS モデル普及計画が実施される。

**成果 3**：コミュニティと学校の協働により算数学力向上を実現する介入モデルが、対象地域にて構築される。

（4）主な活動：

##### 【成果 1】

1-1 COMPASS フェーズ1以降の実施状況の情報収集・分析を行う。

<sup>7</sup> file:///C:/Users/28100/Desktop/Ghana-National-Action-Plan-2020-2025.pdf

<sup>8</sup> 上記脚注5での COMPASS モデルが、より現場レベルで定着を図ることができるよう実施体制等が強化されたものを指す。

<sup>9</sup> COMPASS モデルを全国普及するために必要な環境（政策・制度・予算・体制）及び直接受益者が COMPASS モデルを持続的に実践していくために必要な能力強化の具体的な手順や実施方法が記載されたものである。

- 1-2 COMPASS フェーズ 1 で作成されたマニュアルを改訂するとともに、ワークブックを板書版へ改訂する。
- 1-3 改訂されたマニュアルをパイロットで検証する。
- 1-4 COMPASS モデルに関するフォローアップ講師研修を開催する。
- 1-5 COMPASS モデルに関する SMC 代表フォローアップ研修を実施する。
- 1-6 SMC 連合の機能強化に向けたフォローアップ研修を実施し、その後のフォローアップを行う。
- 1-7 COMPASS モデルの実施が、MTDP、ESP、年間活動計画ならびにその他の全国展開のための政策文書に位置づけられるよう、COMPASS モデルの概念・原則を取りまとめた文書を最終化し、検証する。

#### 【成果 2】

- 2-1 MTDP ならびに年間活動計画に、COMPASS モデル普及計画が組み入れられる。
- 2-2 州教育事務所（Regional Education Office。以下、「REO」という。）、DEO の職員を対象とした講師研修を開催をする。
- 2-3 SMC の民主的再設立に関する研修（設立、実施、モニタリング、評価、SPIP の評価、学校交付金運営）を SMC 代表対象に実施する。
- 2-4 算数学習の補習活動に関する講師研修を開催する。
- 2-5 算数学習の補習活動に関する SMC 代表研修を実施する。
- 2-6 SMC 連合設立に向けた研修を実施し、その後のフォローアップを行う。

#### 【成果 3】

- 3-1 JICA が支援した算数の教員用指導書の MOE における承認状況について確認する。
- 3-2 SMC の支援がある学校で、教員用指導書使用を導入する対象校を選定する。
- 3-3 教員用指導書を改訂し、その実施状況をフォローアップする。
- 3-4 算数学習における学校教育と補習学習の介入手法（実施手順、研修マニュアル）を策定し、改訂する。
- 3-5 算数指導に関する郡や学校レベルの関係者に研修を実施する。
- 3-6 SMC または PLC 等を通じた学校教育のモニタリング・支援方法を確立する。
- 3-7 教員用指導書ならびに補習教材（介入手法）の効果検証を行い、結果を取りまとめる。
- 3-8 学習成果向上のための介入手法に関して、中央レベルで経験共有ワークショップを実施する。
- 3-9 コミュニティ協働による学習成果改善活動の報告書を教育省に提出する。

### 5. 前提条件・外部条件

#### （1）前提条件

ガーナ政府の学校運営改善のための政策が大きく変わらない。

#### （2）外部条件

・政変により政治体制が不安定になり、プロジェクト実施に必要な教育省の予算確

保が困難となる。

- ・プロジェクト関係者が極端に離任・異動しない。

## 6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

過去の類似案件では、セネガル「教育環境改善プロジェクト フェーズ 2」(評価年度 2019 年)、ニジェール「みんなの学校:住民参加による教育開発プロジェクト フェーズ 2」(評価年度 2020 年)等においてコミュニティ協働型教育改善プロジェクトが実施されており、その学校運営改善モデルは各国の独自予算や他ドナーの資金により全国普及された。

これを踏まえ本事業においても、プロジェクトの体制面や制度整備だけでなく、予算面においても独自予算や他ドナーの資金を活用する点においても、ガーナでのモデル全国普及を達成すべく本事業で実施することをプロジェクト計画に反映させている。

## 7. 評価結果

本事業は、当国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力方針に合致し、コミュニティ協働型教育改善アプローチの普及を通じて子どもの学びの改善に資するものであり、SDGs のターゲット 4.1「2030 年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする」に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

## 8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4. のとおり。

(2) 今後の評価スケジュール

事業開始 6 カ月以内      ベースライン調査

事業終了 3 年後          事後評価

以 上